



日本共産党 市議会報告



2013年6月3日 第1250号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp



日本共産党市議団 市長へ 計画の白紙撤回を求める

6月1日が引き渡し予定日となっている、元アイエーランドバスターミナルを㈱ダイエーへの貸付けする件について、日本共産党は松崎市長へ計画の白紙撤回を求める申し入れを5月8日に行政に行っています。

市議会全会一致で 配慮を求める意見書

本計画について浦安市議会は、3月市議会に「市内経済団体ならびに周辺商店および地域に対し、配慮を求める意見書」を全会一致で可決しています。

その後、この意見書に対する市当局の対応が明らかにならないまま5月に入り、本契約所の締結予定である5月末が目前に迫ってきたことから日本共産党は松崎市長へ「計画の白紙撤回を求める」申し入れを行いました。

(株)ダイエー側に 有利な契約内容

「土地賃貸借予約契約書」では、当該市有地を市が売却する場合、(株)ダイエーが優先的に買えるなど、契約内容があまりにも(株)ダイエー側に有利になっているのではないかと、なぜ、そのよ

うになっているのかなどいくつかの疑問点が指摘されています。

地元商店の閉店 廃業への追い込みに

また、長引く不況のなかで、消費が著しく冷え込み、地元中小零細事業者は厳しい経営を余儀なくされています。

当地区へのダイエー進出はさらにこれに拍車をかけることになり、地元商店は閉店、廃業に追い込まれることは必至です。

駅前再開発の活用は?

今後、駅前再開発に当たつての、当該用地の活用方針は明らかにされませんが、20年間及び貸付となります。当該市有地はそもそも浦安駅前の再開発用地として取得した経緯があり、今後の駅前再開発計画の方針について、議会にも市民にも充分

な説明がまだ行われていません。

近隣住民の意見を 真摯に受け止めて

また、近隣住民からは「地元の意見をもっと聞いてほしい」「元町地区にも公園を整備してほしい」など、様々な意見や土地活用に対する要望が日本共産党へも寄せられています。

国民の目線で日本を変える
いのち・くらしを守る政治を原点に



こいけ
あきら
小池 晃

1960年東京世田谷区生まれ、52歳
東北大学医学部卒
日本共産党 副委員長
党政策委員長 前参議院議員 医師

希望ある日本へ
全力でがんばります



てらお
さとし
寺尾 さとし

1976年静岡市生まれ、36歳
東京情報大学経営情報学部卒
前日本民主青年同盟千葉県委員長
現在、党・千葉県雇用拡大委員長
妻と千葉県美浜区幸町在住
趣味、サッカー・野球・旅行

同意が得られない 契約は解除するべき

「土地賃貸借予約契約書」第7条(現実開店日前の解除)には、近隣住民、関係権利者の同意が得られない時は契約を解除することができるとしています。

本契約締結日が目前に迫っていますが、現時点では近隣住民の同意は得られていないものと日本共産党は考えます。

計画はいったん白紙に戻し、3月議会の浦安市議会の意見書決議にもとづく対処を市は検討するべきです。

近隣住民、自治会への 説明もありません

6月1日に引き渡しは行われていませんが、予約契約書によると引き渡しは6月8日を超えないものとするとしています。

更に引渡日をもって予約契約を本契約に移行するものとしています。

ところが、近隣住民や地元自治会への建設に関する説明はこれまで行われていません。

市内経済団体ならびに周辺商店および地域に対し 配慮を求める意見書

浦安市議会
全会一致採択

不断の話し合いの上で 最終的な結論を

3月議会最終日3月25日に「北栄三丁目市有地の貸付について、市内経済団体ならびに周辺商店および地域に対し、配慮を求める意見書の提出について」の発議が全会一致で可決となっています。

発議では、次の①～④について指摘し、「土地の貸し付けにあたっては、旧市街地整備への影響や周辺商店ならびに地域への影響など引き続き市としても十分な検証を行い、不断の話し合いの上で最終的な結論を出すよう、議会として強く要望します。」としています。

- ①長引く経済不況の中、消費は著しく冷え込み、小売店を取り巻く環境は以前にも増し、厳しいものとなっていること。
- ②この状況下においての大型店の出店は、この厳しさに拍車を掛ける懸念もあり、大型店の出店に対し憂慮する声が今尚、多数届いていること。
- ③当該用地は、旧市街地整備事業用地として位置づけられていること。
- ④騒音や交通渋滞の懸念もあること。

地元商店街活性化の ための施策も要望

更に、「引き続き、計画にあたっては市内経済団体および周辺商店の懸念を払拭するよう努めること」を求めており、「本案件と並行して、地元商店活性化のための施策を要望します。」と結んでいます。

市は真摯に受け止め実行を

市は発議で求められている不断の話し合いや懸念の払拭について3月25日以降も、行っていないません。市は住民の声をしっかりと受け止め真摯に取り組むべきです。

元町に1600坪！貴重な市民の共有財産
土地取得に市税21億6300万円投入

北栄3丁目市有地取得価格

土地取得年月日	土地取得の相手先	坪	土地取得価格
① 1996年10月11日	大蔵省	223.06	398,000,000
② 2001年2月16日	浦安市土地開発公社	1283.04	1,611,998,000
	[(株)オリエンタルランド社]		
③ 2002年3月29日	浦安市土地開発公社	92.80	152,640,201
	[浦安市民]		
計		1598.91	2,162,638,201

※浦安市が契約した相手先と取得した年月日、[]内は土地開発公社が契約した相手先

